障害を持つ人の働く場、生活支援は

北島スエ子 議員

問 今、障害者政策が施設福祉から地域福祉へと大きく変わろうとしている。障害者自立支援法が施行されれば地域で生活することになる。地域に障害者受入れ体制が必要だ。他市では、市の委託事業を障害者団体に政策的に分配している。総合福祉センターでさえ一人も障害者の雇用がない。

市民生活部長 行政が責任を持って答えられるのは委託事業である。高齢者福祉と重なる部分があるので棲み分けができれば検討する。

問 精神的に病んでいる人の相談窓口を置くことで生活支援ができ、自立に近づくことができると考える。相談窓口の設置の考えは。

市長 精神的に病んでいる人が多いゆえに様々な社会現象が現れているのも分かるが、財政的に大変難しい問題である。NPO・NGOの中での取組みを検討中。

男女が共に暮らしやすい社会は

問 市長の政策には「男女が互いに人権を尊重し、性別に関わりなくその能力を十分に発揮できる社会を築く。」とあるが、現在の進捗状況は。

市長 社会は男女共に全く平等な権利を有すると同時に社会に対して対等な責任も要する。互いに社会に貢献することに阻害要因があれば、取り除く努力をする。

問 筑後市に設置されている審議会等の委員の女性の比率は、約23％である。地域のリーダーが男性優位の結果である。地域の意識が変わるために男女共同参画地域推進委員が必要だ。

市長 審議会の委員を、女性に多くなってもらえる努力ということから実現可能なので、努力していきたい。

障害を持つ人が働いている場

筑後市の予算全般は

入部登喜男 議員

問 平成17年度の歳入歳出予算総額は、対前年度比約2％減の157億2千万円とのことだが、平成16年度では三位一体改革のあおりか、普通交付金、臨時財政対策債合せて約5億円の減額があったと聞いているが、そのような財政状況にもめげず、新年度予算については基本理念は立派に堅持し、重点施策の中に筑後市の将来を考え企業誘致等の施策も取り入れてあるが、具体的にどのようになっているか伺いたい。

市長 ご指摘があったように15・16年度と続けて三位一体の荒波が筑後市にも被ってきたわけで、17年度予算は一時期に比べると随分つらいきつい予算となっているのは事実である。しかし平成15・16年度の歳出予算の執行を厳密な上にも厳密にし、極力節約等に努め市民の皆様全体のご協力を得る中から8億円前後という不用額等を捻出することができ、また財政調整基金等の取り崩しを受けながら予算案の提出となったところである。

新幹線の予算は

問 新幹線船小屋駅建設に伴い関連予算が本年度の補正予算と来年度の本予算に計上されているがどのように執行されるのか伺いたい。

建設部長 この負担金については、まず補正予算の関係ですが、3月までに県を通じて機構に支払うことになっている。また、当初予算の関係は県議会の議決がまず必要なので負担金の額が決定され、それ以降になると承知している。

平成17年度　当初予算